

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価						3110 コミュニケーション等支援事業				保健福祉部		障がい福祉課	
1 事業概要		中事業番号		351								所属コード		212000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2		5-2						○	手話の普及と聴覚障がい者への理解促進を図るとともに、聴覚障がい者の日常、社会生活上必要な情報保障として、手話通訳者及び要約筆記者の派遣等を実施する。	障害者差別解消法に基づく合理的配慮に向けた施策の推進の観点から、聴覚障がい者に対する理解促進とコミュニケーション等支援の充実を図る。			
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち														

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思疎通手段の確保のための施策が求められた。		平成27年4月に制定した郡山市手話言語条例の「手話が言語である」との理念のもと、手話の理解、普及に努め、誰もが手話を使用しやすい環境づくりを推進している。また、手話の理解促進を図りつつ、聴覚障がい者への日常生活や社会生活におけるコミュニケーション支援として手話通訳者や要約筆記者の派遣の他、ICTを活用した遠隔手話サービスを実施している。		地震や気候変動等による大規模な災害の発生や世界的な感染症の流行等、著しく変化する社会情勢において、聴覚障がい者が安全、安心な日常生活及び社会生活を送るうえでの情報保障の必要性は、ますます高まっていく。		聴覚障がい者が地域で安定した生活を送るために、障がいに対する理解が深まり、どのような場面においても手話通訳及び要約筆記による情報保障が提供される社会が望まれている。	

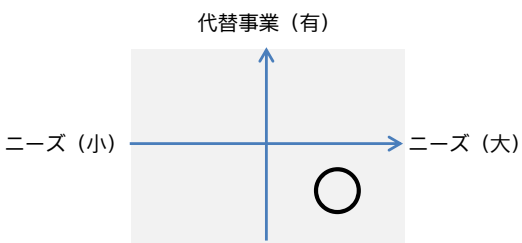
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民聴覚障がい者数	人		324,586 910		322,515 905		319,680 861								
活動指標①	手話通訳者数（専任手話通訳者3人含む）	人	45	39	45	40	45	40	45		45		45	45		
活動指標②	要約筆記者数	人	25	19	25	20	25	23	25		25		25	25		
活動指標③	遠隔手話サービス登録者数	人	100	110	120	119	120	176	120		120		120	120		
成果指標①	手話通訳者派遣件数	件	2,800	2,909	3,000	3,027	3,000	3,306	3,000		3,000		3,000	3,000	2,950	3,000
成果指標②	要約筆記者派遣件数	件	50	92	80	83	80	82	80		80		80	80	80	80
成果指標③	遠隔手話サービス利用件数（専任手話通訳者3人に対応）	件	900	955	1,000	900	1,000	1,145	1,000		1,000		1,000	1,000	962	1,000
単位コスト（総コストから算出）	派遣1件あたりのコスト	千円		11.9		12.2		12.1	13.6		10		10	10		
単位コスト（所要一般財源から算出）	派遣1件あたりのコスト	千円		7.9		7.9		7.8	8.2		7		7	7		
事業費		千円		16,585		18,128		19,390	21,944		19,520		19,520	19,520		
人件費		千円		19,132		19,966		21,640	20,012		20,012		20,012	20,012		
歳出計（総事業費）		千円		35,717		38,094		41,030	41,956		39,532		39,532	39,532		
国・県支出金		千円		12,114		13,241		14,542	16,455		14,640		14,640	14,640		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		23,603		24,853		26,488	25,501		24,892		24,892	24,892		
歳入計		千円		35,717		38,094		41,030	41,956		39,532		39,532	39,532		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	拡充		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
登録手話通訳者数（専任含む）及び登録要約筆記者数については、前年度と大きな変化はない。遠隔手話サービス登録者については、新規登録者の増加があったことにより前年比で増加となった。		手話通訳者等の派遣については、医療機関受診や就業、学校関係等の社会生活上における派遣ニーズが多い状態が続いており、派遣件数は増加傾向にある。遠隔手話サービスについては、登録者数の増加に伴い、利用件数も増加した。		【事業費】 手話通訳派遣のニーズの高まりに伴い、事業費が増大した。	
				【人件費】 手話通訳派遣のニーズの増大に伴い、対応時間が休日・夜間となることも増えており、人件費が増加した。	

### 3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

#### (2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
当該事業は、聴覚障がい者の情報保障と円滑な意思疎通の支援を図るため手話通訳者や要約筆記者の派遣を行うものであり、聴覚障がい者の安定した社会、日常生活の維持を図るうえで必要不可欠な事業である。事業の実施においては、多様化した聴覚障がい者のニーズに的確に対応するために、ICT 機器を活用した遠隔手話サービスを効果的なコミュニケーションツールとして導入してきた。今後は、手話通訳者及び要約筆記者の育成と確保を図りながら、持続可能な事業として継続して実施する必要がある、今後のニーズの動向を見据えながら、将来に向けた拡充を視野に入れ、事業実施手法の検討を進める。	

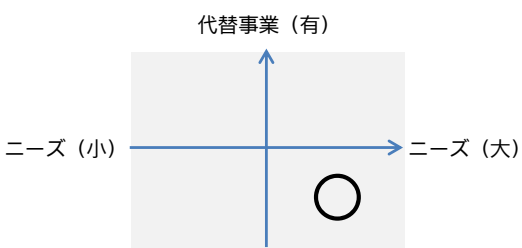
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

### 4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

#### (2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
令和6年度は、遠隔手話サービス登録者が前年度と比較し57人増加しており、それに伴い利用件数も245件増加していることから、サービス需要の高まりがうかがえる。手話通訳者数や要約筆記者数については計画値に届いていないものの、養成講座等の実施により人材の育成や確保に努めているところである。聴覚障がい者の情報保障は社会生活を送る上で必要であるため、安定して福祉サービスが提供できるよう今後においても登録者の育成・確保に努め、継続して事業を実施する。 なお、年々高まるニーズに対応するため、デジタル技術の活用により事業の効率化が可能か検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画